

# **避 難 確 保 計 画**

**平成 31 年 2 月 21 日**

**令和 7 年 3 月 12 日追加**

**「放課後デイサービス 寺子屋」**

# — 目 次 —

## 【避難確保計画 本編】

1. 計画の目的 .....	—
2. 計画の適用範囲 .....	—
3. 防災体制 .....	—
3. 1. 防災体制（江戸川氾濫の場合） .....	—
3. 2. 防災体制（真間川水系洪水・内水氾濫の場合） .....	—
3. 3. 防災体制（高潮の場合） .....	—
4. 情報収集及び伝達 .....	—
5. 避難誘導 .....	—
6. 避難の確保を図るための資器材等の整備 .....	—
7. 防災教育及び訓練の実施 .....	—

## 【避難確保計画 別紙】

別紙 2 緊急連絡網・保護者緊急連絡 .....	—
別紙 4 避難経路図 .....	—

## 1. 計画の目的

この計画は、水防法第 15 条の 3 第 1 項に基づくものであり、「放課後デイサービス寺子屋」の利用者の洪水時（内水時・高潮時（適宜選択））の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。

## 2. 計画の適用範囲

この計画は、「放課後デイサービス寺子屋」に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

## 3. 防災体制

### 3. 1. 防災体制（江戸川氾濫の場合）

	体制確立の判断時期	活動内容	対応要員※
注意体制	以下のいずれかに該当する場合 ・洪水注意報発表 ・江戸川氾濫注意情報発表	・気象情報等の情報収集	情報収集伝達要員 （管理者）
警戒体制	以下のいずれかに該当する場合 ・避難準備・高齢者等避難開始の発令 ・洪水警報発表 ・江戸川氾濫警戒情報発表	・洪水予報等の情報収集	情報収集伝達要員 （管理者）
		・使用する資器材の準備	避難誘導要員 （常勤職員）
		・保護者への事前連絡	情報収集伝達要員 （管理者）
		・周辺住民への事前協力依頼	情報収集伝達要員 （管理者）
		・要配慮者の避難誘導	避難誘導要員 （常勤職員）
非常体制	以下のいずれかに該当する場合 ・避難勧告または避難指示（緊急）の発令 ・危険の前兆を確認 ・江戸川氾濫危険情報発表	・施設内全体の避難誘導	避難誘導要員 （常勤職員）

※上記のほか、施設の管理権限者の指揮命令に従うものとする。

《用語の解説》

(気象警報・注意報等)

【大雨】

警報・注意報の種類	発表基準
大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨特別警報 (※)	大雨による重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想したとき

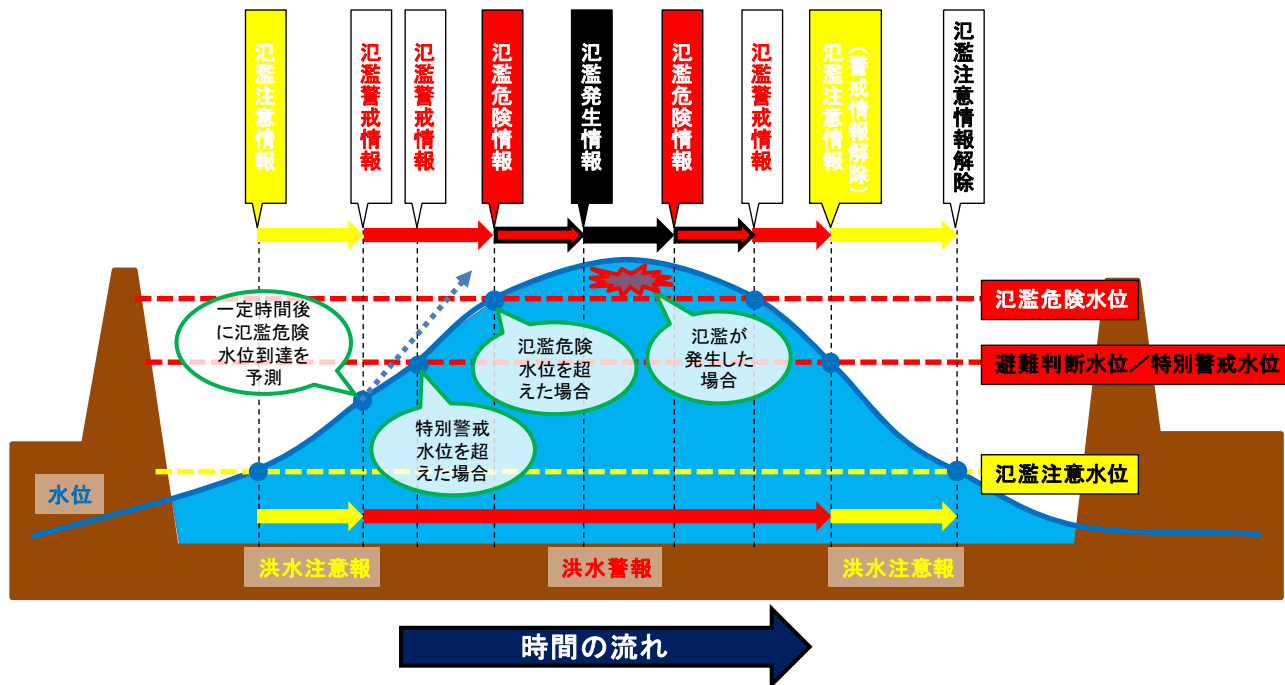
【洪水】

警報・注意報の種類	発表基準
洪水注意報	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想したとき
洪水警報	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき

※洪水に関する特別警報は発表されない。

(洪水予報 (対象：江戸川))

洪水予報	基準
氾濫注意情報 (洪水注意報)	予報区域のいずれかの基準地点の水位が氾濫注意水位（警戒水位）に到達し、さらに水位の上昇が見込まれる場合に発表
氾濫警戒情報 (洪水警報)	予報区域のいずれかの基準地点の水位が氾濫危険水位（危険水位）に到達することが見込まれる場合、あるいは、避難判断水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれる場合に発表
氾濫危険情報 (洪水警報)	予報区域のいずれかの基準地点の水位が氾濫危険水位（危険水位）に到達したとき速やかに発表
氾濫発生情報 (洪水警報)	氾濫が発生した後速やかに発表し、利根川上流部洪水予報区域および利根川中流部洪水予報区域においては氾濫水の予報を発表
氾濫注意情報解除 (洪水注意報解除)	氾濫注意水位（警戒水位）を下回ったときに発表



(避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）)

発令種別	発令時の状況	住民のとりべき行動
避難準備・ 高齢者等避難開始	避難行動に特に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害が発生する可能性が高まった状況。 避難勧告や避難指示に先立って発令する。	避難行動に特に時間を要する者は、開設された避難場所等への避難行動を開始する。（支援者は、避難行動を支援する） それ以外の者は、家族等との連絡、非常用持ち出し品の用意等、避難準備を開始する。
避難勧告	通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害が発生する可能性が明らかに高まった状況。	通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始する。
避難指示 （緊急）	前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害が発生する危険性が非常に高いと判断された状況。人的被害が発生した場合。 避難勧告よりも拘束力が強いが、強制するものではない。	避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了させる。 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動をとる。

### 3. 2. 防災体制（真間川水系洪水・内水氾濫の場合）

	体制確立の判断時期	活動内容	対応要員※
注意体制	以下のいずれかに該当する場合 ・大雨又は台風に関する気象情報発表 ・大雨注意報発表 ・洪水注意報発表	・気象情報等の情報収集	情報収集伝達要員 （管理者）
警戒体制	以下のいずれかに該当する場合 ・避難準備・高齢者等避難開始の発令 ・大雨警報（浸水害）発表	・気象情報等の情報収集	情報収集伝達要員 （管理者）
		・使用する資器材の準備	避難誘導要員 （常勤職員）
		・保護者への事前連絡	情報収集伝達要員 （管理者）
		・周辺住民への事前協力依頼	情報収集伝達要員 （管理者）
		・要配慮者の避難誘導	避難誘導要員 （常勤職員）
非常体制	以下のいずれかに該当する場合 ・避難勧告または避難指示（緊急）の発令 ・危険の前兆を確認	・施設内全体の避難誘導	避難誘導要員 （常勤職員）

※上記のほか、施設の管理権限者の指揮命令に従うものとする。

《用語の解説》

(気象警報・注意報等)

【大雨】

警報・注意報の種類	発表基準
大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨特別警報 (※)	大雨による重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想したとき

【洪水】

警報・注意報の種類	発表基準
洪水注意報	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想したとき
洪水警報	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき

※洪水に関する特別警報は発表されない。

(各水位観測所の水位について)

水位の種類	発表基準
水防団待機水位	・水防団（消防団等）が水防活動の準備を始める目安となる水位
氾濫注意水位	・漏水など災害が発生する危険性がある水位 ・水防団（消防団等）が出動して河川の警戒にあたる水位
避難判断水位	・市区町村長による避難勧告等の発令判断の目安であり、市民の避難判断の参考になる水位
氾濫危険（計画高）水位	・溢水、氾濫等による重大な災害が起こるおそれがある水位



(避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）)

発令種別	発令時の状況	住民のとりべき行動
避難準備・ 高齢者等避難開始	避難行動に特に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害が発生する可能性が高まった状況。 避難勧告や避難指示に先立って発令する。	避難行動に特に時間を要する者は、開設された避難場所等への避難行動を開始する。（支援者は、避難行動を支援する） それ以外の者は、家族等との連絡、非常用持ち出し品の用意等、避難準備を開始する。
避難勧告	通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害が発生する可能性が明らかに高まった状況。	通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始する。
避難指示 （緊急）	前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害が発生する危険性が非常に高いと判断された状況。人的被害が発生した場合。 避難勧告よりも拘束力が強いが、強制するものではない。	避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了させる。 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動をとる。

### 3. 3. 防災体制（高潮の場合）

	体制確立の判断時期	活動内容	対応要員※
注意体制	・ 高潮注意報発表	・ 気象・潮位情報等の情報収集	情報収集伝達要員 (管理者)
警戒体制	以下のいずれかに該当する場合 ・ 避難準備・高齢者等避難開始の発令 ・ 高潮警報発表（当該施設における想定される浸水深が小さく、浸水継続時間が短い場合）	・ 気象・潮位情報等の情報収集	情報収集伝達要員 (管理者)
		・ 使用する資器材の準備	避難誘導要員 (常勤職員)
		・ 保護者への事前連絡	情報収集伝達要員 (管理者)
		・ 周辺住民への事前協力依頼	情報収集伝達要員 (管理者)
		・ 要配慮者の避難誘導	避難誘導要員 (常勤職員)
非常体制	以下のいずれかに該当する場合 ・ 避難勧告または避難指示（緊急）の発令 ・ 暴風警報および高潮警報発表（当該施設における想定される浸水深が大きく、浸水継続時間が長い場合） ・ 高潮特別警報発表	・ 施設内全体の避難誘導	避難誘導要員 (常勤職員)

《用語の解説》

(気象警報・注意報等)

【大雨】

警報・注意報の種類	発表基準
大雨注意報	大雨による災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨警報	大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき
大雨特別警報	大雨による重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想したとき

【洪水】

警報・注意報の種類	発表基準
洪水注意報	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想したとき
洪水警報	大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき

※洪水に関する特別警報は発表されない。

【高潮】

警報・注意報の種類	発表基準
高潮注意報	台風や低気圧等による異常な海面の上昇により、災害が発生するおそれがあると予想したとき
高潮警報	台風や低気圧等による異常な海面の上昇により、重大な災害が発生するおそれがあると予想したとき
高潮特別警報	数十年に一度の強さの台風や同程度の温帯低気圧のより、高潮になると予想したとき

(避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）)

発令種別	発令時の状況	住民のとりべき行動
避難準備・ 高齢者等避難開始	避難行動に特に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害が発生する可能性が高まった状況。 避難勧告や避難指示に先立って発令する。	避難行動に特に時間を要する者は、開設された避難場所等への避難行動を開始する。（支援者は、避難行動を支援する） それ以外の者は、家族等との連絡、非常用持ち出し品の用意等、避難準備を開始する。
避難勧告	通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害が発生する可能性が明らかに高まった状況。	通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始する。
避難指示 （緊急）	前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害が発生する危険性が非常に高いと判断された状況。人的被害が発生した場合。 避難勧告よりも拘束力が強いが、強制するものではない。	避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了させる。 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動をとる。

#### 4. 情報収集及び伝達

##### (1) 情報収集

- ・収集する主な情報及び収集方法は、以下のとおりとする。

収集する情報	収集方法
気象情報	テレビ、ラジオ、インターネット（情報提供機関のウェブサイト）等
洪水予報、水位到達情報	市川市からのメール等（※市川市メール情報配信サービス）、インターネット（情報提供機関のウェブサイト）等
避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）	防災行政無線、テレビ、ラジオ、インターネット（市川市のウェブサイト）、緊急速報メール等

- ・停電時は、ラジオ、タブレット、携帯電話を活用して情報を収集するものとし、これに備えて、乾電池、バッテリー等を備蓄する。
- ・提供される情報に加えて、施設周辺の水路や道路の状況、斜面に危険な前兆が無いかなど、施設内から確認を行う。

##### （洪水予報、水位に関する情報の掲載箇所）

情報内容	掲載箇所
洪水予報等に関する情報	国土交通省【川の防災情報】 <a href="http://www.river.go.jp/">http://www.river.go.jp/</a>
市川市内の雨量や河川水位	市内の河川情報 <a href="http://kasen.city.ichikawa.chiba.jp/index.html">http://kasen.city.ichikawa.chiba.jp/index.html</a> 市川市における防災情報 <a href="http://www.city.ichikawa.lg.jp/gen06/saigai.html">http://www.city.ichikawa.lg.jp/gen06/saigai.html</a>
江戸川の雨量や水位	江戸川河川事務所公式ホームページ <a href="http://www.ktr.mlit.go.jp/edogawa/index.html">http://www.ktr.mlit.go.jp/edogawa/index.html</a>

## (2) 情報伝達

- ・別紙2「緊急連絡網」に基づき、気象情報、洪水予報等の情報を施設内関係者間で共有する。
- ・児童や利用者等を避難させる可能性がある場合には、別紙3「保護者緊急連絡網」を基に、保護者に対し、「小学校などの開設された緊急避難場所へ避難する」旨をメールにて連絡する。
- ・児童や利用者等を避難させる場合には、別紙3「保護者緊急連絡網」を基に、保護者に対し、「同上の避難場所に避難する。児童や利用者等の引き渡しは同上の避難場所において行う。児童や利用者等の引き渡し開始については、追って別途連絡する。」旨を連絡する。
- ・避難の完了後、理事長に避難が完了した旨を連絡する。
- ・避難の完了後、別紙3「保護者緊急連絡網」を基に、保護者に対しメール等を使用し、「避難が完了。これより同上の避難場所において児童や利用者等の引き渡しを行う」旨を連絡する。

NPO 法人 寺子屋ニデイビスの会	電話：047-371-0773（事業所） 080-7711-5655（寺子屋用携帯）
----------------------	---

※避難場所については、浸水状況や施設の被災状況等により、必要に応じて開設されるため市川市のホームページなどで開設状況を確認すること。

（想定される避難先は、曾谷小学校、【国分高校令和7年3月追加】）

避難先は、市川市洪水ハザードマップや市川市公式Webサイトで確認すること。

## 5. 避難誘導

### (1) 避難場所等

- ・避難場所は、避難場所予定施設のうち、安全等が確保され、開設された避難場所とする。  
（想定される避難場所は、「曾谷小学校」「国分高校令和7年3月」とする。）
- ・周辺の浸水の状況や利用者の健康状態等により上記避難場所への避難が困難な場合には、応急的な避難として本施設等の 2 階以上へ垂直避難するものとする。

### (2) 避難経路

- ・避難場所までの避難経路については、別紙4「避難経路図」のとおりである。

### (3) 避難誘導方法

- ・施設外の避難場所に誘導するときは、開設された避難所までの順路、道路状況について説明する。
- ・避難する際は、車両等を使用せず徒歩を原則とする。
- ・避難誘導にあたっては、先頭と最後尾に誘導員を配置する。
- ・避難する際には、ブレーカーの遮断、ガスの元栓の閉鎖等を行う。

- ・浸水するおそれのある階または施設からの退出が概ね完了した時点において、未避難者の有無について確認する。

## 6. 避難の確保を図るための資器材等の整備

- ・情報収集・伝達及び避難誘導の際に使用する施設及び資器材については、下表「避難確保資器材等一覧」に示すとおりである。
- ・これらの資器材等については、日頃からその維持管理に努めるものとする。

避難確保資器材等一覧※

活動の区分	使用する設備又は資器材
情報収集・伝達	テレビ、ラジオ、タブレット、ファックス、携帯電話、懐中電灯、電池、携帯電話用バッテリー
避難誘導	名簿（従業員、利用者等）、案内旗、タブレット、携帯電話、懐中電灯、携帯用拡声器、電池式照明器具、電池、携帯電話バッテリー、ヘルメット、施設内の一時避難のための水・食糧・寝具・防寒具等

## 7. 防災教育及び訓練の実施

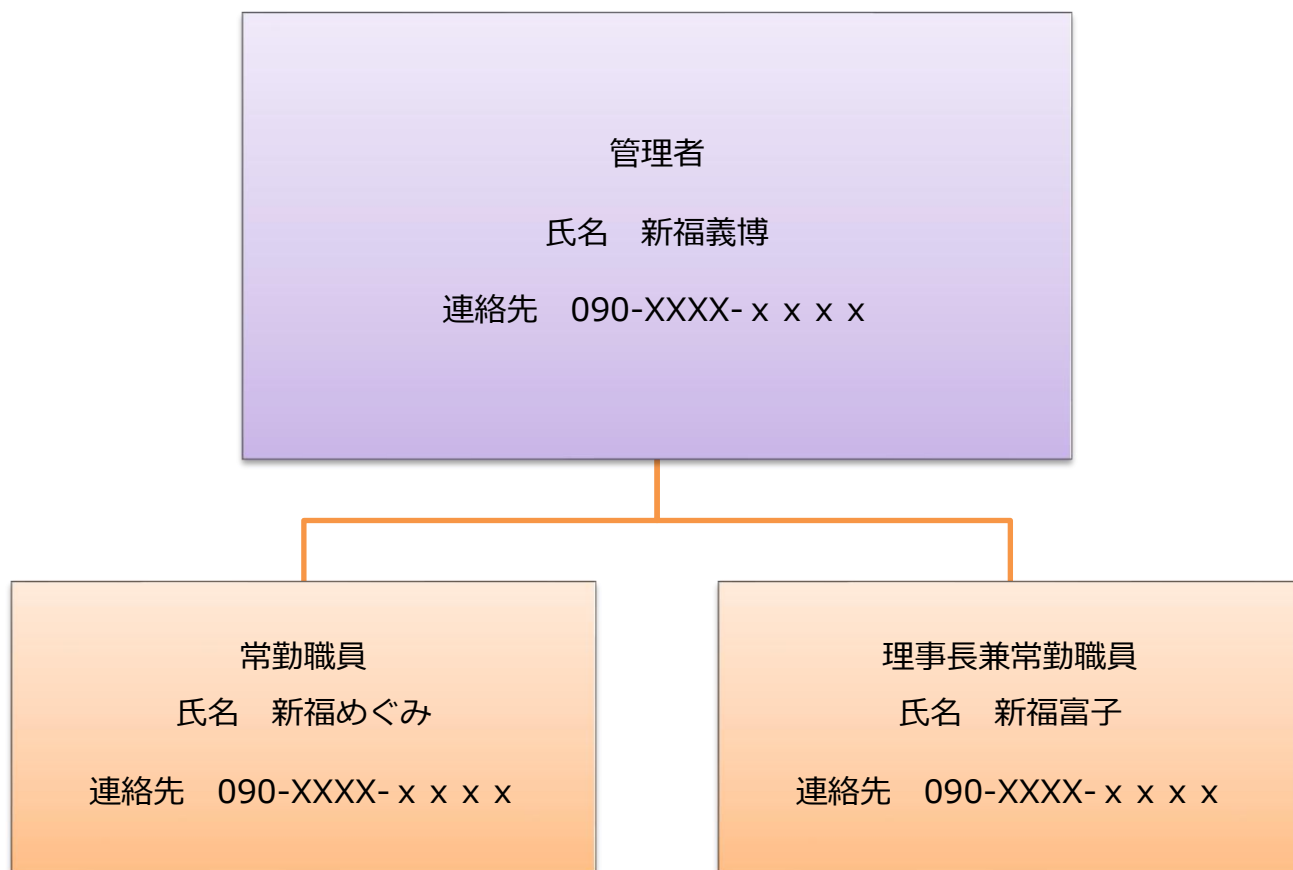
### （１）防災教育

毎年３月に従業員を対象に研修を実施する。

### （２）水防訓練

毎年９月に全従業員を対象として情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を実施する。

## 別紙2 緊急連絡網



その他、当日出勤している非常勤職員及び送迎スタッフ

### 保護者緊急連絡網

当日の利用者により通常連絡に使用しているメール等にて連絡を取り合います。

又、当事業所の全利用者名簿も携帯し避難致します。



別紙4 避難経路

施設の図面等を基に避難経路を作成してください。

特定非営利活動法人 寺子屋ニデイサービスの会										
施設図面										
					管理者	新福 義博				
					市川市曾谷7-29-10	電話	371-0773			
					公道					
					一部 私道					
台 所		玄 間	1階部分の見取り図							
ト イ レ	6㎡						避 難 口	公 道		
風 呂		相談、デイ受付 階段 2階へ	29㎡のフローリング (計35㎡) デイサービスの広場							
デイサービス相談室、事務室、休憩室の見取り図										
相談支援室 デイ支援室		2階部分の見取り図								
10㎡の和室 事務室兼 クーリング場 パソコン室	台 所 入り口	2階	使用 デイサービス作業室、学習室							
押し入れ	階 段 1階より	29㎡のフローリング								
緊急、夜間 携帯 080-7711-5655										